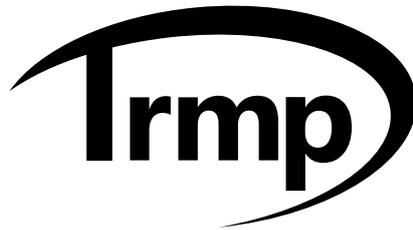


2014年度 事業報告



一般社団法人地上放送RMP管理センター
(TRMP)

一般社団法人 地上放送RMP管理センター

2014年度事業報告

【2014年4月1日～2015年3月31日】

1. 事業報告〔概要〕

地上放送RMP管理センターが運用・管理するコンテンツ権利保護専用方式（TRMP方式）は、2014年度には、多くのスマートフォンの新製品に搭載されるようになり、カーナビゲーションの分野においても対応製品が増加した。本方式は前の年度に初めて対応受信機が登場したばかりだが、2014年度には早くも本格的な普及の段階に入ったと考えられる。

2014年度、スマートフォン市場ではTRMP方式を採用した製品の発表、発売が相次いだ。大手キャリア3社の新製品でみれば、半数以上に本方式が搭載されており、TRMP方式によるフルセグメント放送（フルセグ）の受信は、すでにごく普通の機能になりつつある。カーナビゲーションにおいても、それまでのB-CAS方式に換えて、本方式でフルセグを実現する新製品が相次いで登場した。最初の本方式搭載のカーナビは、自動車用品店などで販売される「市販用」であったが、その後、ディーラーや自動車メーカーが取り付ける「純正カーナビ」にも搭載製品が広がっており、今後さらに普及が進む勢いである。これらの状況から、TRMP方式によるフルセグ受信は、2014年度、早くも本格的な普及の段階に入ったと考えられ、コンテンツ権利保護を通じてデジタル放送の発展に貢献するという目的達成に向け、重要な一步を記す年となった。

TRMP方式の普及は、3年間に及ぶ受信機メーカーとの交渉や開発支援の成果であり、それを支えたのは適切な組織運営である。当法人が2014年度末までにコンタクトをとったメーカーはのべ100社を超えた。対応するメーカーが増える中で、より多様な対応が求められるケースも出ているが、透明性や公平性を確保しながら、適正なライセンス契約の締結に努めている。組織運営に関しては、総会2回、理事会6回、運営委員会4回、評議委員会1回開催した。

2015年度、地上放送RMP管理センターは、引き続き対応受信機の普及、拡大が続くよう、メーカーへの対応に力を入れるとともに、方式の安定運用に向けた対策を推進する。

2. 各部の事業報告

2-1 技術部

TRMP方式に対応する多種多様な受信機拡大に向け、鍵情報の提供やテストストリーム・テスト環境の活用を中心に、国内外の様々な規模の受信機メーカー対応を行い、TRMP方式の普及を促した。

① 鍵管理システムの運用・管理・保守

「鍵管理システム」を適切に運用・管理し、また、定期保守を通じて「鍵管理システム」のさらなる安定運用化を目指すために、必要に応じて周辺環境の充実を図り、ライセンス契約を締結した受信機メーカーに対する鍵情報の発行を円滑に実施した。

② 受信機メーカー向けテスト環境の維持・活用

“量産開始前にテストストリームによる動作確認”の徹底を図るとともに、実運用と同等の環境下でTRMP方式搭載受信機の鍵更新機能等の動作検証を行えるテスト環境“テストベッド”を提供して受信機メーカーの開発・量産スケジュールにあわせ、その活用を促し、受信機の市場投入後のトラブル防止に向けた支援を行った。

③ 受信機メーカーへの技術情報の提供

受信機メーカーに対して、TRMP方式に対応した受信機的设计・開発・製造等に必要となる技術情報を一般社団法人 デジタル放送推進協会(Dpa)と協力して適宜提供し、多種多様な受信機の開発及び市場投入に向けた支援を行った。

④ 受信機メーカーとのライセンス契約

国内外の、規模・製造スキームが異なる受信機メーカーとのライセンス契約にあたり、受付・説明・調査・審査などを、受信機メーカーそれぞれの様態にあわせ、きめ細やかな対応を総務部と連携して実施し、透明性や公平性を確保した上で、迅速かつ適正な契約締結へ向けて協力した。

また、海外受信機メーカーへの対応に向け、外国為替及び外国貿易法に基づく、役務取引・輸出許可の申請手続きを行った。

⑤ 受信機メーカーに対し、秘密情報の管理と出荷前報告提出の徹底

契約締結後のメーカーに対し、“秘密情報の管理に関する確認調査”を行い、“各種責任者の変更”や“出荷前報告提出の徹底”を再確認。さらに契約締結に至らず開発を断念した受信機メーカーに対し、NDA解除手続きを通して、秘密情報管理の徹底を図った。

⑥ 技術委員会の運営

技術委員会の運営を通して、関連する技術情報の共有や運用に関わる課題検討を行った。

またTRMP方式の安定運用と将来の鍵更新作業を念頭に、全会員社において、RMP生成データ確認作業を実施し、秘密情報の管理および責任者等の再確認を行った。

⑦ コンテンツ権利保護専用方式の関連規格への対応

昨年度に引き続き、2014年度も一般社団法人 電波産業会(ARIB)の規格会議や関連作業班に積極的に参加し、コンテンツ保護関連の規格等に関する情報収集を行った。

2-2 総務・経理部

2014年度は、TRMP方式対応受信機の普及、拡大に向け、国内外の様々な業態・規模・実力の受信機メーカーとのライセンス契約への対応、対応受信機の把握やトラブル防止に努めた。また、放送事業者・受信機メーカー向け技術・契約・情報管理・提供等に的確に対応するため、事務局機能の整理・充実に努めるとともに、効果的、効率的な事業運営を図るための適正な予算管理を行った。

(1) 総務部門

① 関連会議の運営

総務部が事務局を務める、社員総会、理事会、運営委員会、評議委員会等の運営については、全国の会員、委員、関係事業者等との密接な連携を図り、社員総会2回、理事会6回、運営委員会4回、評議委員会1回を開催した。

詳細は、3-2「TRMPの運営」の通りである。

② ライセンス契約

ライセンス契約については、透明性や公平性を確保した上で、技術部と連携して、個別説明から審査、契約まで、迅速かつ適正な対応に努め、国内外の様々な形態の受信機メーカーとの円滑なライセンス契約の締結を図った。

また、多種多様な受信機の開発・市場投入・普及や新たな受信機のトラブル防止に資するため、複雑化する受信機サプライチェーンや製造スキームを、既存のライセンス契約スキームに適用するために多角的な検討を行い、公平性を確保しつつ、新たな契約スキームを整備した。

③ 契約先受信機メーカーへの対応

ライセンス契約締結後のメーカーに対して、秘密情報の管理や“出荷前報告”による受信機の把握、トラブル防止など、方式の安定運用に向け、適切な対応・フォローを行った。

④ 周知広報活動の実施

TRMPの透明性、公共性を確保した事業運営の観点から、ホームページの活用を図り、的確な周知広報活動を行った。

また、「TRMP」ロゴの使用許諾についても、要望に応じた適切な運用を行った。

(2) 経理部門

2014年度は、2013年度の実績を踏まえ、的確な予算執行及び適切な会計処理に努めた。また、今後の事業動向を踏まえ、定期的に予算の執行状況の点検を実施し、効果的、効率的な事業運営に努めた。

2-3 その他

TRMPの透明性、公共性、非営利性の確保に向けて、常に、コンプライアンスとガバナンスを意識し、評議委員会を活用した法人運営に努めた。

3. 会員の状況及び法人の運営

3-1. 会員の状況

区 分	2013年 3月31日現在	2014年 3月31日現在	2015年 3月31日現在
正 会 員	1 2 9 社・法人	1 2 9 社・法人	1 2 9 社・法人
賛助会員	1 社・法人	1 社・法人	1 社・法人
合 計	1 3 0 社・法人	1 3 0 社・法人	1 3 0 社・法人

3-2. TRMPの運営

2014年度に開催された公式会議については以下の通り。

区 分	回 数	開催日
総 会	第 8 回	2014年6月11日
	第 9 回	2014年7月28日
理 事 会	第 29 回	2014年5月23日
	第 30 回	2014年6月11日
	第 31 回 (ML)	2014年7月7日
	第 32 回	2014年7月28日
	第 33 回	2014年11月28日
	第 34 回	2015年2月6日
運 営 委 員 会	第 16 回	2014年5月19日
	第 17 回	2014年7月15日
	第 18 回	2014年11月21日
	第 19 回	2015年1月30日
評 議 委 員 会	第 4 回	2015年4月6日

※上記の他、技術委員会を開催した。

※評議委員会については、各委員の日程の都合上、2015年度期初の開催となった。